

「裏日本」再考 —風土論の観点から—

小木田 敏彦

要 約

欧米が「マルサスの制約」を脱し、「高賃金経済」を実現したのに対して、日本は「低賃金経済」に甘んじていた。この結果、双方で独自の「風土」が生まれた。戦後の所得倍増計画により、日本経済は「低賃金経済」から「高賃金経済」へと転換したが、この転換には地域差があったため、歴史地理学は「裏日本」論を誕生させた。しかし、「高賃金経済」への全国的な転換により「風土」も大きく様変わりした。

「低賃金経済」の「風土」の下、日本では「脱落や落伍」を強調する社会ダーウィニズムの物語が浸透した。このため、環境決定論に対する批判は気候的要因を説明因子にしたことのみに向けられ、被説明因子である植民地主義的な空間認識という本質的な問題を共有していた。また、計量地理学的な「空間的拡散」論も「風土」を考察の対象外としつつ、植民地主義的な空間認識を受け継いでいた。

「脱落や落伍」という社会ダーウィニズムの物語により、日本の地理学では環境可能論が自然的優位性の議論に矮小化され、自然への働きかけの中で「風土」が形成されることも忘却されるに至った。そして、「裏日本」論も「脱落や落伍」の物語を踏襲することとなった。しかし、新たな「風土」の誕生とともに、「脱落や落伍」の物語は既に現実味を失っている。このため、新たな「裏日本」論が待望されている。

キーワード：環境決定論、環境可能論、空間的拡散、風土、裏日本

I. はじめに

グローバル経済史には比較経済論的な視点がある。たとえば、アレン（2012）はオランダやイギリスが「高賃金経済（high-wage economy）」であったのに対して、戦前期の日本は「低賃金経済（low-wage economy）」であったと指摘している。地人相関論の観点から再定式すれば、この対照性は「マルサスの制約（Malthusian checks）」（ノース&トーマス 1980）への社会的対応の違いに起因する「風土（milieu）」の違いでもある。また、この対照性は20世紀の日本の歴史を振り返る際にも重要となる。1960（昭和35）年に池田隼人内閣が掲げた国民所得倍増計画には「低賃金経済」から「高賃金経済」への転換という歴史的意義があったという展望が得られる⁽¹⁾か

らである。

高度成長によって日本の「風土」は大きく様変わりした。そして、以上の展望に立つ場合、一時的にせよ「低賃金経済」と「高賃金経済」が国土空間上で対照性を際立たせていた状況が容易に想像される。1960（昭和35）年頃から「裏日本」という言葉⁽²⁾が孕む差別的な意味合いが強まったとされる。これはまさに「表日本」と「裏日本」がそれぞれ「高賃金経済」と「低賃金経済」を象徴していたからではなかろうか。この場合、国土空間上に現れた表象の緊張関係は「風土を絶えず秩序化／再秩序化するさまざまな営み」（ベルク 1992: 185）に関連する。

この知的営みに最初に着手したのは歴史地理学であった。たとえば、千葉（1964: 173）は「裏日本」の形成要因を「地域社会の近代化への志向」の違いに求めた。この見解は歴史研究である古厩（1997）や阿部（1997）から痛烈な批判を浴びたが、拙稿（2011a）で指摘したようにいずれの「裏日本」論者もある種の差別意識を共有している。本稿でまず指摘したいのは、この差別意識が環境決定論に内在するものと同質のものだということである。「裏日本」論は地理教育上看過し得ない問題を孕んでいるのである。そして、本稿が提起したいもうひとつの問題は、実はこうした差別意識もまた「風土」の産物なのではないかということである。

Ⅱ．後進地を見る眼差し—社会ダーウィニズムの亡霊—

1．環境決定論への批判のあり方は正しかったのか？

アメリカの地理学者ハンチントン（1938）は自然環境決定論の典型例とされる。イエール大学のハンチントンは1913年に地理学者を中心とする世界各地の学識者・有識者に対してアンケート調査を行い、その結果を集計して「全世界の文明地図」（ハンチントン 1938: 210）を作成した。アンケートの内容は①「創意力」、②「新思想を形成してこれを実現する能力」、③「自制力」、④「高き標準の誠実と道徳」、⑤「他の人種を指導しこれを支配する能力」、⑥「思想を伝達する能力」、⑦「高尚なる理想」、⑧「法律の尊重」、⑨「発明心」、⑩「哲学体系を開展する能力」、⑪「政府の安定と誠実」、⑫「非常に発達せる教育制度」、⑬「世界の文化劣れる地方を支配する能力」、⑭「長期に亘り地表の広汎なる地域に遠大なる事業を経営する能力」などの項目について、地域ごとに10段階評価を行うものであった（ハンチントン 1938: 211-212）。こうした考え方はモンテスキューが1748年に執筆した『法の精神』の中で展開した自然環境決定論、すなわち「気候が人間の心身に影響して社会の諸制度や社会の発展が決められるという主旨の説明」（堀川 1967: 173）に近いものであった。アンケートへの協力を依頼する書状の中で、ハンチントンは「工場の作業を基礎とした人間精力地図の略解」とともに「応用しようとする特殊の目的を概説」しており、文明表を作成し

ようとする意図は明瞭に伝わったと考えられる（ハンチントン 1938: 213）。このため、アンケートを依頼した地理学者や人類学者からは、文明表作成の試みに対して「反対論」や「露骨な非難」も寄せられている（ハンチントン 1938: 220-221）。批判は当然であるが、問題は批判のあり方⁽³⁾である。

歴史地理学、あるいは経済地理学による環境決定論批判は以下の2点に絞ることができる。第1点に関して、小原（1965: 27）は「不変的な自然条件をもって、可変的な歴史発展を解釈しようとすることは、論理的に不可能である」との批判を行っている。後述するように、この「可変的な歴史発展」とは発展段階論を指している。また、山本（2005: 6）も「文明の高低の場所による差異は歴史的に変化し続けてきたにもかかわらず、世界の気候帯はこのタイムスパンの中で大きな変化がなかった」と批判している。この「文明の高低の場所による差異」という表現は明らかにハンチントン（1938）を強く意識したものであるが、「可変的な歴史発展」（＝発展段階論）という考え方も両立可能である。したがって、第1点に関する歴史地理学、あるいは経済地理学の主張は概ね一貫していると言える。

他方の第2点に関して、小原（1965: 27）は「自然的地理的条件の人間に対する一面的、直接的作用を予想するものであって、その間に介在する『社会的生産過程』」を「全然意識の外におくこと」に問題があると指摘している。つまり、自然と人間との間に媒介項を置くべきだということである。この点に関する歴史地理学、あるいは経済地理学の主張にも一貫性がある。たとえば、山本（2005: 6）が「自然に立ち向かう人間集団の価値観と技術体系、そして社会組織を媒介として、自然条件が経済的事象と関連する」と批判しているからである。小原（1965）が重視する「社会的生産過程」が、山本（2005）の言う「自然に立ち向かう人間集団の価値観と技術体系、そして社会組織」を指していると解釈すれば、環境決定論に対する両者の批判のあり方は基本的に同じだと言っていい。

2. 「可変的な歴史発展」の分析手法とは？

しかし、問題は環境決定論の誤りを指摘したからといって、この指摘が前提としている考え方の正しさまでもが証明されるわけではないということである。たとえば、小原（1965: 27）は環境決定論を「固定的な自然の側から歴史の発展を説明しようとするもの」と規定し、「歴史過程における自然条件の役割を理解する方法としては、多くの欠陥をもつ」と指摘している。しかし、ハンチントンはアンケート回答に際しての注意点として「過去を考慮に入れざること」をあげ、「例えばギリシャはその上古の偉大に関係なく、過去一百年間に於ける状態」で評価するよう求めている（ハンチントン 1938: 215）。このように、ハンチントンが説明しようとしていたのは、「高賃金経済」と「低賃金経済」の「大分岐（great divergence）」によって、西洋と東

洋との間で生活水準に大きな格差が生じてからの文明度の違いであった。したがって、基本的にグローバルな観点に立った比較文明論を志向していたのであって、一国史的な歴史分析を試みる意図は皆無であった。

このように、ハンチントン（1938）への第1の批判は、歴史地理学・経済地理学による《我田引水》でしかない。次なる問題はその歴史分析の手法である。「可変的な歴史発展」の手法に関して、小原（1965: 42）は「歴史地理的方法というものは、事物を発展のファーズにおいてとらえることであって、必ずしも歴史的発展過程そのもののだけを対象とするものではない」と主張している。つまり、歴史地理学は地理的事象を「発展のファーズ」（＝発展段階）の観点から検討するのであって、19世紀における文明度の高低差の拡大といった「歴史的発展過程そのもの」、言い換えればグローバルイゼーションを対象としているわけではないということである⁽⁴⁾。そしてさらに、「歴史地理学というときの『歴史』というものは、必ずしも過去のものを指すものではなく、むしろ、発展的、可変的な考え方を意味する」とも述べている（小原 1965: 43）。この場合の「過去のなもの」とは「歴史的発展過程そのもの」と同義であり、「発展的、可変的な考え方」は発展段階論を指している。

以上を要約すれば、「経済現象の空間的展開にみられる差別性の少なからぬ部分は、時間的な前後関係、発展段階の差異に求められうる」（川島 1986: 9）ということになる。歴史地理学・経済地理学はこの立場を堅持し、ハンチントン（1938）の立場と一線を画したに過ぎない。ハンチントン（1938）を正しく批判したければ、⑤「他の人種を指導しこれを支配する能力」や⑬「世界の文化劣れる地方を支配する能力」、⑭「長期に亘り地表の広汎なる地域に遠大なる事業を経営する能力」が文明度を測る尺度に含まれている点を問題視すべきである。ここには帝国主義による自己正当化の論理が露骨なまでに表現されており、文明表がイデオロギー（虚偽意識）であることを露呈しているからである。そして、被説明変数、つまり説明の対象が客観的な事実ではないとすれば、説明変数の如何に係わらず、もはや科学的分析とは言えない。これだけで済む話であるにもかかわらず、あえて説明変数が気候的要因であることを問題視する態度は、被説明変数である文明裏に対する自らの立場（＝「発展段階の差異」）を曖昧にする巧妙な隠れ蓑⁽⁵⁾となる。

ドイツ地理学に精通していた和辻哲郎は、その手法的特徴が「似寄った地形によって民族の類型を分け、文化発達段階を定めるやり方」（和辻 1979: 250）にあると指摘している。「可変的な歴史発展」はこうした手法的特徴に由来する考え方で、この手法の起源は明らかにラッツェルの人類地理学にある。ドイツ地理学は、文明の高低差という問題に対して、文化交流が社会進歩の原動力だとする基本認識に立ち、島嶼や半島など文化交流を活発化させる地形と大陸内部や山間地、入江のない海岸線など文化交流を阻害する地形とで、文化・文明の発達度に大きな違いが生じることを論証

しようとした（小木田 2011b）。文明度の高い地域から文明度の低い地域へ文化・文明が伝播したという歴史的事象を取り上げている点に注目すれば、たしかに以上の見方は単純に環境決定論には還元し得ない。しかし、そもそも文明度の高低差が地形的要因によって説明されている点に注目すれば、広義の環境決定論に含めていいはずである。いずれにせよ、本質的な問題は説明変数として気候と地形のどちらがより説得的かではなく、被説明変数が客観的な事実だと言えるのかである。

3. 自然と人間とを介在する媒介項について—真の「環境可能論」とは？—

第2点に関しても反省材料が多い。たとえば、山本（2005: 6）は自然と人間との間に介在する媒介項を重視する考え方を「環境可能論」と呼んでいる。環境可能論は、ラッツェル流の広義の環境決定論に対して、フランスの地理学者ブラーシュが打ち出した立場である。両者の違いを簡単に説明すると次のようになる。たとえば、農村の暮らしと山村の暮らし、漁村の暮らしとの間には明らかな違いがある。一見するとこの違いは自然環境の違いが直接的に生み出したかのようにも思われる。これが最も素朴な形の環境決定論である。しかし、農作物は自生しているわけではなく、山村も天然林に囲まれてはいないし、漁業も沿岸漁業に限定されているわけではない。このように、人間は自然に積極的に働きかけ、改変している。こうした人間側の能動的な側面をも重視する考え方が環境可能論である。したがって、環境可能論が重視する媒介項とは自然への働きかけ方を指している。

しかし、媒介項の重要性を立証しようとする努力は十分ではなかったように思われる。たとえば、小原（1965: 36）は媒介項として技術を重視し、蒸気機関が「単なる『燃ゆる石』としての石炭を、能率高きエネルギーを獲得するための、新しい生産手段にまで転化せしめた」と指摘している。これに対して、山本（2005: 6-7）は「自然条件の優位性」や「自然条件に基づく生産力の優位性」を重視し、こうした優位性が製塩業者の地理的分布を規定していたことに注目している。入浜式塩田を行う業者にとって、日射量や晴天日数が多い瀬戸内は有利であったという分析は、「福井県で羽二重や縮緬が盛んに生産され、群馬県前橋附近では銘仙や節織が生産され」ているのは、「羽二重や縮緬のような生糸の特性の良好であることを必要とする生産には、福井は湿度の年変化が少ないが、前橋は冬期あまりにも乾燥が激しく不適切な」（西岡 1958: 67）ためだとする分析と本質的に等しい。

たしかに技術進歩によって人間の自然に対する働きかけ方は大きく変化する。したがって、技術は媒介項の重要な構成要素である。小原（1965）の指摘は資源論的な解釈であるが、蒸気機関の発明によって蒸気船と鉄道を軸とした交通革命が進展し、文化交流を阻止する地形的要因は徐々に克服されていった⁽⁶⁾。このため、ブラーシュは「交通」の意義を過小評価しているという理由で、ドイツ地理学を厳しく批判してい

る⁽⁷⁾ (小木田 2011b)。これに対して、「自然条件の優位性」という考え方は媒介項に対する意識が著しく希薄で、環境決定論との区別が不明瞭になっている。こうした環境決定論的な考え方は日本経済史にも共有されており、たとえば牧野 (1996: 239) は「元々は桐生が輸出向羽二重生産技術の発祥地であった」が、「羽二重の原料生糸は湿度に対する要求度が高く、そのため生産の中心は高湿度の北陸地方に移動した」と分析している。まさに西岡 (1958) と同じ見解であり、牧野 (1996: 35) も湿度の地域差を「気象的要因」と呼んで重要視している。

牧野 (1996) は地理学研究ではないので、環境決定論に関する認識に不足があったかも知れない。しかし、だからこそ地理学の責任は重いのである。参考文献に幸田 (1933) があげられていることから、おそらく牧野 (1996) は「生織物は練織物よりも湿度の要求度が高い・・・もと桐生足利地方に生産されてゐた輸出向羽二重が金沢福井に移行し、やがて之等の地域が重目及中目羽二重の独占地域を形成するに至つた理由の一に湿度事情を認める事は妥当である」(幸田 1933: 49) という指摘を参照したものである。湿度事情に関して比較されているのは後染の輸出向羽二重と先染の銘仙であり、西岡 (1958) もこの指摘を参考にしていたはずである。しかし、実は幸田 (1933: 60-61) は「湿度と多雪現象」および「労働事情」という「地域的要素」の作用を認めつつも、石川県における絹織物業の発達に「社会的文化的要素」がより重要な役割を果たしたと結論づけている。このように、幸田 (1933) は媒介項を重視する点で環境可能論的であるのに対して、逆に西岡 (1958) の方が環境決定論的なのである。

地理学者が環境決定論に神経を尖らせていた時期に、どうしてこのような《退化》が起り得たのであろうか。この問題に関して興味深いのは、竹内 (2005: 18-19) が同じ優勝劣敗・適者生存の社会ダーウィニズム思想でも、アメリカの場合は「成功主義」の側面が際立ったのに対して、日本の場合は「脱落や落伍の恐怖と不安」を煽る点に特徴があったと指摘していることである。羽二重産地を例にすれば、冬季の乾燥を克服する技術のひとつに撚糸があり、桐生・足利地方は先染織物に転換することで自然条件を克服したと説明すれば「成功主義」の物語になる。これに対して、桐生・足利地方が「工場への指向を持たない賃機業を基礎に発展したために力織機の普及が遅れ、輸出向羽二重のマーケットを石川、福井に奪われた」(牧野 1996: 35) というのが「脱落や落伍」の物語である。技術という媒介項があるにもかかわらず、「成功主義」の物語が選択されなかったのは、「脱落や落伍」の物語が日本人の好みに合うからであると考えられる。では、どうして物語や好みの違いが生まれたのであろうか。ここに「風土」に注目する意義がある。

Ⅲ．「裏日本」の風土学—地理学批判の方法論として—

1．「風土」に関する制度派経済学的考察

「風土」の研究は「生態系と社会システムの連携に関わる研究」であり、ベルク（1992: 182-183）はブラーシュ以来フランス地理学が受け継いできた伝統だと述べている。観察者も「風土」に取り込まれているため、観察者は「風土」を客体化し得ないというのが「風土」論の大前提である。そこで、「風土」について検討するために、ベルク（1992: 183-184）は(1)「風土は自然的であると同時に文化的である」、(2)「風土は主観的であると同時に客観的である」、(3)「風土は集団的であると同時に個人的である」という3つの公理をあげている。このうち、公理(1)は自然景観の見方に関連する公理であり、私たちは文化というフィルターを通して自然景観を見ているということである。日常的に眼にする自然は同じ文化的フィルターに合わせて整備されているため、私たちは人の手が加えられていることを意識することがない。しかし、異文化のフィルターに合わせて整備された自然景観を眼にすると、私たち日本人にはどこか不自然で人工的な景観に感じられる。この違和感は文化の違いに起因する。

このように、自然景観に関する表象は「風土」の一部をなしている。同様のことが事実認識にもあてはまる。これが公理(2)である。たとえば、不確実性の高い生態系に対して人間が働きかけを行った場合、各自の経験的判断は主観的でも、客観的でもあり得る。そして、人間は経験的判断に基づいて試行錯誤を繰り返すことで、一種の経験則に到達しようとする。たとえば、近世以来蓄積された老農や農書の経験則は、主観的なのだろうか、客観的なのだろうか。たしかにメカニズムが分析されず、科学的に実証されてもいないという意味において主観的だという評価を下すことはできる。しかし、実用性の面での有効性のみならず、その経験則がメカニズムとして分析され、科学的にも正しいことが証明されれば、客観的な事実だと評価できる。このように、「主観と客観の中間」で因果関係を模索することで、人間は不確実性を軽減し、「世界に対する働きかけの効率」を高めようとするのである（ベルク 1992: 187）。

一般に社会システムも同様の不確実性を抱えており、やはり「その風土に固有の経験が、ある程度まで表象を実証する」（ベルク 1992: 184）。この典型が市場メカニズムである。筆者が研究を続けてきた羽二重産業から、人間が市場メカニズムの働きを観察していた証拠を提示しよう。たとえば、福島県伊達郡川俣地方の羽二重取引に関して、川俣絹織物同業組合（1910: 107）は「生絹の品質は熟練なる商人と雖も其鑑別を誤り易」いたため、「善良なる製品も価格相伴はす製造者は精良品より普通品利益多く普通品より粗製品利益多き結果を生」じていると指摘している。つまり、生絹は製品の品質に関する情報が不完全である⁽⁸⁾ため、価格が品質を表示するシグナルとして機能し得ず、取引市場において「逆淘汰（adverse selection）」が生じているとい

う内容である。この分析はレモン市場において市場の失敗が生じる過程を的確に捉えており、現代の理論的水準から見ても優れた経済分析である。

レモン市場は粗悪品市場のモデルであり、粗製濫造が深刻化すると、市場取引そのものが成り立たなくなり得ることが想定されている。これは公理(3)に関する望ましくない状況である。つまり、機業家が粗製濫造により私的収益率を上昇させようと試みた結果、市場崩壊という形で社会的収益率の低下が生じ、私的収益率と社会的収益率とが乖離する。そこで、この乖離（＝外部性）を縮小する制度的な取り決め（＝財産権）を市場取引に組み込むことによって、公理(3)に関する理想的な状況⁹⁾が実現する。以上は「現実把握（表象、行動）の図式」（ベルク 1992: 184）のうち行動に関する図式の一例である。しかし、望ましくない状況（＝レモン市場）では社会的収益率を犠牲にしても私的収益率を上昇させようとするため、市場は弱肉強食の世界だとする社会ダーウィニズム的市場観がにわかに現実味を帯びる。市場制度に対する表象にこのような影響を与えれば、前述した「脱落や落伍」の物語が吹聴されやすい社会的環境が実際に生まれる。

ノース&トーマス（1980）は「マルサスの制約」を《高い土地と安い労働力》の状態になり、私的収益率と社会的収益率とが乖離が生じている農村社会と把握している。そして、西欧における二圃式から三圃式、三圃式から穀草式への変化を技術進歩とは捉えず、「マルサスの制約」にある農村社会が土地利用に関する効率的な財産権を確立したと考える。以上はノース&トーマス（1980）における独創的な点のひとつであるのだが、明治・大正期の日本の農村社会も「マルサスの制約」の下にあったため、「脱落や落伍」の物語が吹聴されやすい社会的環境にあったと考えられる。これに対して、ノース&トーマス（1980）は《安い土地と高い労働力》の状態にある農村社会では、私的収益率と社会的収益率との乖離が生じないとも指摘している。こうした農村社会の典型が建国直後のアメリカ社会であり、このため「成功主義」の物語が育まれたのではないかと考えられる。このように、人間の自然に対する働きかけの違いから独特の「風土」が生まれ、その「風土」の中での固有の経験から独自社会ダーウィニズムの物語が生み出されていったと考えられる。

2. 空間的拡散モデルと「風土」の関連性

「風土」の研究を放棄し、新たな対象として空間に置き換えた地理学的な研究手法として、ベルク（1992: 182）は現象学的な手法に加えて、計量的手法をあげている。しかし、生態系が完全に捨象されているからといって、環境決定論からの影響が皆無になるわけではない。依然として観察者が「風土」に取り込まれているからである。この点は「空間的拡散（spatial diffusion）」モデルに顕著である。この研究はモンテカルロ法という確率モデルに依拠していることで知られるが、その概略については杉

浦（1985）に委ねる。本稿で注目したいのは、非現実的なモデルであるためになされた空間論上の修正である。創始者であるスウェーデンの地理学者ヘーゲルストランドはラツツェルの人類地理学からヒントを得ており（杉浦 1985: 118-119）、ドイツ地理学の悪しき伝統が受け継がれているからである。前述したように、その伝統とは「交通」の意義を過小評価していること、および地形的要因によって文化交流が促進されたり阻害されたりすると考えていることである。

このうち、第1点に関しては、交通革命の「交通」には電信・電話などの情報伝達手段も含まれるということが重要である。この観点から見た場合、空間的拡散モデルは種々の情報伝達手段の役割にあまりに関心である。たとえば、ヘーゲルストランドは「個人間のコミュニケーション・チャンネルを通じての情報（口こみ情報）の伝播を、イノベーションの拡散の規定要因とみなし」ている（杉浦 1985: 122）。イノベーションの拡散は情報の拡散の結果とされるのだが、情報は口コミで拡散するという非現実的な前提となっているのである。そして、伝達手段を口コミに限定した理由は、上述の第2点と密接に関連している。空間的拡散モデルが「人の移動とそれに伴う情報の伝播を妨げるような、川、湖、森等の自然の障害物の存在の有無によって、情報伝播の方向に制約を加え」ているからである（杉浦 1985: 129）。このため、自然の障害物を克服するようなイノベーションを想定外に置かざるを得ないのである。

こうした「地理的障壁」の他に、媒介項として「文化的社会的障壁」も導入されている（清川 1995: 21-22）。これは「イノベーションの採用に至るのに必要な情報量の個人差」の問題であるとされ、「リスクを伴うイノベーションの場合、イノベーションの存在を知ってすぐにそれが採用されることはありえない」という想定になっている（杉浦 1985: 129）。たとえば、力織機化期の福井市の羽二重工場における電動機普及の空間パターンに関して、杉浦（1997）は「地理的障壁」の問題を考察の対象外にしている。この判断自体は極めて妥当である。問題は「文化的社会的障壁」であり、杉浦（1997）では機業家の「進取性」と情報源への近接性の問題に還元されている。つまり、「機業家の進取性」は「力織機に関する情報水準を代替する」ものとされ、その情報源に「近い機業家ほど（電動）力織機についての知識・情報を入手しやすかった」という想定になっているのである（杉浦 1997: 435）。

この分析は「距離減衰的（contagious）拡散パターン」のシナリオに基づいている。つまり、「早期採用者から次第に周囲の人びとに採用が広がっていく拡散パターン」（杉浦 1985: 120）である。たしかに十分な情報が得られなければ、合理的な判断が下せなくなるため、言い換えれば限定合理性が原因となって、機業家は不確実性というリスクを抱えることとなる。しかし、2～3年もの時間をかけて福井市内の機業家に十分な情報が伝播したという分析には、全く何の真実味も感じられない。このように、空間的距離に関するシナリオにのみ意識が集中し、時間的スケールへの配慮があまり

に希薄になっているのである。これに対して、歴史家は時間的要素の問題により敏感にならざるを得ない。このため、杉浦（1997）に先立って、既に清川（1995: 22）は「普及現象のような社会的現象にあって、空間的距離のもつ本質的意義が、そこでは必ずしも明らかではない」との苦言を呈している。

明らかに杉浦（1997）の企ては失敗に終わった。しかし、科学者として重要なのは、なぜ失敗したのかをしっかりと反省し、分析することである。最も反省すべき点は、なぜ時間的な感覚が麻痺してしまったのかである。この問題に関しては、まず時系列分析の必要上から、各年の県統計に安易に依拠してしまったことを指摘できる。以上のような方法論上の問題に加えて、「文化的社会的障壁」という想定そのものの問題を指摘できる。距離減衰の拡散パターンによる情報伝播は「近接効果（neighborhood effect）」と呼ばれる。この効果を相殺するのが「文化的社会的障壁」であり、杉浦（1997）は「進取性」に再定式した。つまり、文明度の高い地域から文明度の低い地域へ文化・文明が伝播するという文化伝播論の図式を、個人間に拡張適用したのである。この結果、当初から年単位の時間的スケールが想定されていたと考えられる。

近接効果は「経験則（empirical regularity）」（杉浦 1985: 121）であり、一般性という意味では同じでも科学的に証明された法則とは全く次元が異なる。したがって、空間的拡散モデルは「主観と客観の中間」にあり、蓋然性のレベルでのシナリオ分析でしかない。経験則とは「風土」が生み出したもの⁽¹⁰⁾なのである。グローバリゼーションにともなう近代化の中で、文化伝播論は日本人にとって国民的な経験則となった。こうした「風土」の中で「裏日本」という表象も生まれた。千葉（1964: 172-173）は「一つの時代の変動期において、新しい生活方式を進んでとり入れるか、反対に、拒否して伝統を保持しようと努力するかによって、地域の住民はその生活方向を選択し、判断し、決定している」と指摘している。言い換えれば、「表日本」と「裏日本」の違いを生んだのは「進取性」の違いだということになる。このように、「地域社会の近代化への志向」と「進取性」は基本的に同じ考え方に立っており、地理学的发展を経路依存的に規定してきたのである。

3. 「進取性」の本質―「裏日本」という「風土」から考える―

空間的拡散モデルはもうひとつの経験則をも重視する。それが「階層効果(hierarchy effect)」による拡散、つまり「早期採用者が大都市ほど早く現れ、採用が次第に小都市へ広がっていく拡散パターン」（杉浦 1985: 120-121）という経験則である。この拡散パターンを最初に捉えたのがクリスタラーの中心地理論⁽¹¹⁾であり、空間的拡散モデルを支持する研究者は「立地論的伝播論者（locational diffusionist）」（杉浦 1985: 119）を自称する。階層効果の「階層」という言葉は中心地理論における都市の階層性（＝中心性の高低差）に由来しており、この言葉から「大都市・都会」（＝文明度

の高い地域)から「小都市・田舎」(＝文明度の低い地域)への文化の伝播を都市システムによって可視化する目論見を読み取ることができる。言い換えれば、立地論的伝播論者は都市システムに文化の伝達媒体としての機能を見出していることになる。

この経験則も明らかに「風土」が生み出したものである。たしかに、日本の高度経済成長期に関して、吉川(2012: 54)は「想像されるように、多くの耐久消費財の普及は都市がリードした」と指摘している。その理由はひとつには「街頭テレビに代表されるように、新しい商品はまず都市に登場し、主としてそこで宣伝された」からであり、また「新しいモノがもたらす『生活革命』は、農村より都市の方が受け入れられやすかったから」であった(吉川 2012: 54)。前者の理由は口コミ情報の伝播に意義を認めているかの如きであり、また後者の理由は階層効果にも「文化的社会的障壁」の問題があったこと、言い換えれば「都会」の方が「進取的」であったことを示唆している。このように、階層効果は高度経済成長期の国民的な経験則であり、生活文化における「遅れ」の意識をもよく説明する。しかし、ベルク(1992: 184)が指摘するように、国民全体に共通の経験であったとしても「人間が自己の風土をもとにして行う表象は決して純粋な客観性には達しない」のである。

注目したいのはテレビの普及である。たとえば、1950年代のアメリカにおけるテレビの普及率に関して、「全国の半分以上の地域で普及率が20%未満である普及の初期段階において、全都市での普及率は80%以上に達してい」た(杉浦 1985: 120)。これは階層効果を裏づける事実とされる。しかし、同時に「大都市圏レベルに研究地域を設定すれば、中心都市から周辺部へ向かっての距離減衰の拡散パターンもみられ」た(杉浦 1985: 121)。これは近接効果を裏づける事実とされる。耐久消費財が都市から普及しはじめた最大の理由として、吉川(2012: 56)は「都市におけるサラリーマンの平均所得が農家の平均所得より高くなった」ことを指摘している。この点はアメリカにおいても同様であったと推察される。しかし、日本におけるテレビの普及は例外であり、「テレビの普及率は貧しい家庭においても他の耐久消費財と比べて抜きん出て高」かった(吉川 2012: 52-53)。1966(昭和41)年2月時点で年間所得30万円未満の最下層の家庭でも80%がテレビを所有していたのである。

テレビが普及すれば、口コミ情報の伝播による大量消費というシナリオは成り立たなくなる。したがって、私たちは判断の大きな岐路に立たされることになる。つまり、同時代的な感覚が重要だとする立場に立てば、階層効果も近隣効果も捨てがたい。しかし、日本では耐久消費財が都市と農村にほぼ同時に普及したため、『一億総中流階級』の意識が醸成されたという見方も成り立つのである。ここに「裏日本」論を再考する重要な意義がある。筆者は1960年代に秋田県で生まれたため、階層効果を生活実感として理解できた。日々生活する中で自然に身についた常識でさえあった。しかし、大学の教壇に立って、この常識が単なる歴史的経験だったことを実感した。筆者にとっ

ては経験則であっても、学生にとっては昔ながらの都鄙感覚の一種でしかないことを痛感したのである。私見を述べれば、もはや国民的な経験則と言えない以上、科学的な法則と同等の扱いをすべきではなく、むしろ時代的な特殊性を解明する方に努力を傾注すべきだと考える。

ここに「裏日本」と「風土」の接点がある。「低賃金経済」から「高賃金経済」への転換によって、日本の「風土」は大きく様変わりした。何がどう変わったのかを問うことは「地理学の問いかけの独自性—すなわち面白さ—」であり、「風土」を「空間」に置換する姿勢は「非地理学的」である（ベルク 1992: 182）。かつて千葉（1964: 171）は「従来の生業の伝統をそのまま維持していこうとする勤勉（Diligentia）な態度」よりも、「新しい生活を創造しようとする才覚（Industria）の精神」を上位に位置づけた。言い換えれば、「低賃金経済」、あるいは「勤勉革命（industrious revolution）」よりも、「高賃金経済」、あるいは「産業革命（industrial revolution）」を上位に位置づけた。しかし、「高賃金経済」は「低賃金経済」から内発的に生み出されるものではない。高度成長には「高賃金経済」の移植が不可欠であり、アレン（2012）も日本の戦後の高度成長に「ビッグプッシュ型工業化（big push industrialization）」という開発経済学のモデルを適用している。

高度成長は「風土」を再秩序化した。この結果、竹内（2005: 230）は1970年代半ばに「知識人」や「インテリ」、「立身出世」が死語になったと指摘する。1965（昭和40）年に「農業以外の収入のほうが農業の収入より多い二種兼業が専業農家を追い越し」た後、耐久消費財と自動車の普及によって「農村と都市の生活様式にほとんど格差がなくなり」、「貧しく寂しい農村はほとんど消滅した」（竹内 2005: 232）。この「貧しく寂しい農村」の象徴が「裏日本」であり「東北」であった。かつて「裏日本」から「表日本」へと居住地を空間的に移動させることは「立身出世」として称賛された。文化が都市システムの階層を上から下へと伝播したのに対して、その階層を下から上へと上昇していくことは社会的成功を意味していたのである。そして、この集团的記憶が、「裏日本の人びとは中央を頂点とするヒエラルヒーのなかで、下落を防ぎ少しでも上にいこうと、世代を継いで努力と忍耐の日々を送った」（古厩 1997: 184）という表現に凝縮されているように思われる。

この意識こそが「進取性」の本質であったと考えられる。しかし、「風土」とともに「進取性」と「立身出世」の物語も変化した。「上昇移動を立身出世として鮮明化した農村がいまや大幅に縮小し」（竹内 2005: 232）たため、「進取性」を賛美する論理そのものが破綻したのである。この結果、「裏日本」論には剥き出しの差別意識だけが残された。たとえば、千葉（1964: 171）は学校教育の現場から「人間の力に差異を認めることは、差別観念を植えつけることになるという、もっともらしい意見」が出ることを予期している。さらに、この論拠が「解釈しだいでどのようにでもみられ

るような事実では、科学的研究の対象にならないのではないかという意見」(千葉 1964: 172)であることも見越している。しかし、こうした意見を跳ね除ける強弁はもはや《強者の論理》のパロディーと化した。国民的な経験則を後ろ盾にして、《強者の論理》を科学的研究だとする強弁が一時的にせよまかり通った⁽¹²⁾のは、豊かな生活に対する強い憧れの気持ちを日本人全体が共有していたからであった。

IV. おわりに

地理学にとって環境決定論への批判は自己批判としての意味合いを有していた。しかし、自己批判が不徹底であったため、地理学は環境決定論の最悪の部分である社会ダーウィニズム的な差別意識を受け継いできた。ハンチントン(1938)が作成した文明表にはこの差別意識が凝縮されていたが、地理学は被説明変数である文明表を科学的分析の対象となり得る客観的事実とし、説明変数を気候的要因としたことを問題視してきた。また、立地論の伝播論は、研究対象から「風土」を除外し、計量的手法を駆使することで空間に関する科学を標榜したものの、「交通」の過小評価、および文明度の高い地域から低い地域への文化の伝播というドイツ地理学の悪しき伝統を継承していた。加えて、歴史地理学の「裏日本」論も同様の差別意識を受け継いでおり、「表日本」と「裏日本」とで人間の能力差があるのは客観的な事実だとする前提に立っていた。こうした考え方は歴史学の側から正しくも批判されたが、残念なことに地理学内部からこうした批判が起こることはなかった。

ベルク(1992)によれば、文明表や「裏日本」は「主観—客観」といった二元論的図式で単純に把握し得ない表象であり、いわば「風土」が主観と客観を包括している。この具体例として、本稿では立地論の伝播論が依拠する近接効果と階層効果という経験則を取り上げた。経験則は「風土」の産物であって、科学法則のように疑い得ないものと信じられもするが、「風土」の再秩序化によっていつしか歴史的経験ともなり得る。以上の2つの経験則に共通するのが立身出世物語を文化的背景を持つ「進取性」の問題であり、高度成長期に「表日本」と「裏日本」の差異は「進取性」の違いに起因すると考えられていた。近接効果と階層効果は耐久消費財の普及過程に関する庶民の生活実感ともほぼ一致しており、特に階層効果は生活文化における「遅れ」の意識をよく説明するものであった。しかし、以上の経験則は都市と農村との著しい文化的格差を背景として説得力を持ち得た。耐久消費財の普及によって1970年代半ば以降にこの前提が崩れ、「風土」が再秩序化されると、以上の経験則は歴史的経験へと変貌を遂げた。これにより「裏日本」の漂流が始まった。

千葉(1964)の「裏日本」論は明らかに旧時代の《強者の論理》であった。住民が昔ながらの貧しい生活を選択したのだから自業自得だ、と述べているに等しいからで

ある。これに対して、古厩（1997）や阿部（1997）が豊かな生活に対する憧れはあったが、その選択肢が与えられなかったのだと反論した。この反論自体は健全だし、歴史的記述として正しいとも思う。しかし、古厩（1997）や阿部（1997）が「東北」に対して、自業自得だとする《強者の論理》を展開している点には正直言って不快感を禁じ得ない。ただし、以上の差別意識から彼らの「裏日本」論が《強者の論理》を裏返したものであることがわかる。要するに、同じ出発点から競争が始まったわけではないという論理である。このように、悪しき社会ダーウィニズムの伝統を断ち切ることができなかったのは地理学だけではない。いずれにせよ、立地論的伝播論は駅前の《銀座商店街》がピカピカに輝いていた時代の歴史的記憶であって、新しい「裏日本」論はシャッター商店街という現実から出発しなければならないように思われる。新しい「風土」論でもなければならないからである。

《注》

- (1) 高度成長の基本的メカニズムに関して、吉川（2012）は技術革新と設備投資により製品価格が下落すると同時に、労働生産性が大幅に向上し、賃金・所得が上昇した結果、耐久消費財の消費者市場が急速に拡大したと指摘している。
- (2) この場合の「裏日本」とは表象、つまり「表日本の『太平洋ベルト地帯』などと対比しての、経済的におくれた、みじめな生活をおくらねばならぬ地域といったイメージ」（千葉 1964: 166）を指す。この表象に関して、吉川（2012: 130）は「『アメリカ的』な生活に対する強烈な憧れ」が「高度成長の背後にあった」と指摘している。このことから、「みじめな生活」像がアメリカ的生活様式との対比によって成立したことが容易に推察される。
- (3) たとえば、日本の地域区分にはやや不可解な点がある。日本は北緯38度を境に南部日本と北部日本に区分されており、北部日本は福島県を除いたほぼ東北5県と北海道からなる。当時イェール大学の同僚に福島県出身の歴史学者朝河貫一がおり、彼の存在が地域区分に影響を与えた可能性が疑われる。ちなみに、朝河貫一はアンケートの回答者に含まれていない。
- (4) 小原（1965）はドイツ地誌学の「時間の克服」という問題意識を受け継いでいる。歴史学との差別化を図るために、ドイツ地誌学は分析対象から直線的な時間意識を排除し、円環的な時間意識を取り入れようとした。この場合の「直線的な時間」とはすべての地域に共通して流れる同時代史的な時間であり、「円環的な時間」とは地域間での発展における時差を指す。
- (5) 文化相対主義の立場に立てば、そもそも文明表は植民地主義の表現でしかない。文明度を「発展段階の差異」と捉える眼差しも等しく植民地主義的であって、見方を変えればハンチントン（1938）と経済地理学は《同じ穴のムジナ》である。
- (6) 逆に交通網の整備が遅れた地域は発展から取り残されることとなったため、ブラーシュは憤怒の声すら上がっていると述べている（小木田 2011b）。したがって、古厩（1997）や阿部（1997）は鉄道などの社会資本整備が遅れたために「裏日本」化が進展したと指摘しているが、この場合の「遅れ」の本質とは生活文化の西欧化が進展しなかったことにある。
- (7) ドイツ地誌学は「地理的拘束性」に地理学の独自性を見出そうとし、グローバリゼーションのように「地理的拘束性」の枠に収まらない事象を研究の対象外とした。
- (8) 生絹とは生糸をそのまま原料として用いた絹織物を指す。生糸はセリシンというたんぱく質

- で覆われているため、肌色がかかっていて光沢がない。このため、生絹は品質鑑定が難しい。
- (9) 生絹に化学的処理を施し、セリシンを洗い落とした絹織物は練絹^{ねりきぬ}と呼ばれる。練絹は品質鑑定が容易であり、福井・石川両県では練羽二重に等級検査を行っていたため、品質に対する効率的な財産権が確立され、価格が品質を表示するシグナルとして機能していた。
- (10) スウェーデンは1945年頃に「高度大衆消費 (high-mass consumption)」時代に突入した (ロストウ 1961: 15)。これはドイツより5年、日本より10年早く、ヘーゲルストランドはアメリカの生活様式の普及に際しての経験を日本の地理学者よりも先取りできる立場にあった。
- (11) 1933年にドイツで発表され、戦後にアメリカの計量地理学者の間で高い評価を受けた。ナチスによる植民計画に協力したことからアメリカに入国を許されなかったが、クリスタラーはアメリカの生活様式の浸透過程で生じる変化にアメリカの地理学者よりも早く気づいていた。
- (12) 千葉 (1964) の論理は「裏日本」に関する「脱落や落伍」の物語であって、「表日本」に関する「成功主義」の物語ではない。このことは「格差は急激にあらわれたものではなくて、ジリジリとその姿を明らかにしてきた」(千葉 1964: 169) という時代錯誤的な感覚にも明らかである。この意味で、旧来の日本的な「風土」の中で育まれた社会ダーウィニズムの物語であって、高度成長以前の日本の原風景が息づいている。

<参考文献>

- 阿部恒久 1997. 『「裏日本」はいかにつくられたか』 日本経済評論社.
- アレン、R. C. 著、グローバル経済史研究会訳 2012. 『なぜ豊かな国と貧しい国が生まれたのか』 NTT出版.
- 小原敬士 1965. 『近代資本主義の地理学』 大明堂.
- 川島哲郎 1986. 経済地理学の課題と方法. 川島哲郎編著『経済地理学』1-14. 朝倉書店.
- 川俣絹織物同業組合 1910. 『北陸地方視察報告書』 川俣絹織物同業組合.
- 清川雪彦 1995. 『日本の経済発展と技術普及』 東洋経済新報社.
- 幸田清喜 1933. 石川県絹業地帯の工業地誌学的研究. 大塚地理学会編『大塚地理学会論文集 第二輯』1-54. 古今書院.
- 小木田敏彦 2011a. 武士道野球の文化地理学—伝統の創りかえと異文化受容—, 拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究26: 19-37.
- 小木田敏彦 2011b. 「東北」の文化的転回—伝統地理学の立場から—, 拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究24: 1-18.
- 杉浦芳夫 1985. 拡散現象. 坂本英夫・浜谷正人編著『最近の地理学』118-132. 大明堂.
- 杉浦芳夫 1988. 絹織物工場における電動機の普及—福井県嶺北地方の例—. 『経済研究』30-4: 298-307.
- 杉浦芳夫 1997. 絹織物工場における電動機織機の普及—福井市の事例—. 『人文地理』49: 419-441.
- 竹内洋 2005. 『立身出世主義 [増補版]』 世界思想社.
- 千葉徳爾 1964. いわゆる「裏日本」の形成について—歴史地理的試論—. 『歴史地理学紀要』6: 165-180.
- 西岡秀雄 1958. 『人文地理学』 小川書店.
- ノース、D. C. & トーマス、R. P. 著、速水融・穂本洋哉訳 1980. 『西欧世界の勃興』 ミネルヴァ書房.

- ハンチントン、E. 著、間崎万里訳 1938. 『気候と文明』 岩波書店.
- 古厩忠夫 1997. 『裏日本』 岩波書店.
- ベルク、O. 著、篠田勝英訳 1992. 『風土の日本』 筑摩書房.
- 堀川侃 1967. 地理的環境. 木内信蔵・西川治編『地理学総論』 141-175. 朝倉書店.
- 牧野文夫 1997. 『招かれたプロメテウス』 風行社.
- 山本健児 2005. 『経済地理学入門』 原書房.
- 吉川洋 2012. 『高度成長』 中央公論新社.
- ロストウ、W. W. 著、木村健康・久保まち子・村上泰亮訳 1961. 『経済成長の諸段階』 ダイアモンド社.
- 和辻哲郎 1979 [初版 1935]. 『風土』 岩波書店.